

現状と課題

本道農業・農村の特徴

生産性の高い
大規模専業経営担い手の減少
労働力不足我が国最大の
食料供給地域経営耕地の
分散錯圃「ゆめぴりか」や
「ゆめちから」等の登場原料作物が中心で
付加価値向上が必要

地域の動き

- 全道一丸となった食クラスター活動の拡大
- 長いもなど道産農畜産物の輸出の動き
- JAや建設業等が連携した農業法人設立など新たな地域営農システムの動き 等

「農林水産業・地域活力創造プラン」(年内)

- 農林水産業・地域の活力創造本部(内閣官房・5月21日)
- 攻めの農林水産業推進本部(農水省・1月29日)

北海道の「3つの価値(力)」を
最大限に引き出す政策の実現

I 基本価値(生産力)の強化

～日本の食を支える持続的な農業の実現～

- ① 担い手農家の経営の安定化
- ② 次代を担う新規就農者の育成・確保
- ③ 多様な地域の力も活用した
地域営農システムの整備
- ④ 意欲ある担い手への農地の集積
- ⑤ 土地基盤整備の計画的・効率的な推進



II 付加価値(競争力)の創出

～農業の付加価値向上と関連産業の
発展による所得と雇用の創出～

- ① 6次産業化の推進と食の総合産業化
- ② 農畜産物等の輸出拡大
- ③ 革新的な新技術の開発・普及の推進



III 多面的価値(地域力)の発揮

～農業の多面的機能の発揮や
農村集落の活性化～

- ① 農業・農村の多面的機能に着目した
日本型直接支払制度の創設
- ② 農村のコミュニティ機能の維持・強化
- ③ 再生可能エネルギーの導入促進



食料自給力の向上
〔食料・農業・農村基本計画〕
41%→50%(20→32年度)

北海道農業・農村の持つ
潜在力のフル発揮による
食料自給力の向上と
食の総合産業の形成

農業関係者だけではなく
幅広い層のパワーを農業の
振興に結びつけ、ともに発展

平成26年度 国の施策及び予算に関する提案・要望の概要

【水産林務部】

背景

■主要魚種の生産量の減少

- ・ホッケ H20: 165千トン → H23: 57千トン
- ・秋サケ H19: 49,521千尾 → H23: 34,273千尾
- ・コンブ H20: 19,013トン → H23: 16,018トン

■漁業者の減少・高齢化と厳しい漁業経営

- ・毎年4%(600人)程度の漁業就業者が減少
- ・燃油等の高騰、漁船の老朽化
 - A重油 H22.10: 66.9円/ℓ → H25.1: 86.6円/ℓ
- ・本道漁家所得 H19: 2,973千円 → H23: 2,572千円

■水産物の消費低迷(魚離れ)

- ・家庭の年間魚介類購入金額
 - H19: 9.2万円 → H22: 7.9万円

■海獣による漁業被害の増大

- ・H17: 15.6億円 → H22: 22.9億円 約1.5倍
- ・北海道海獣被害対策本部の設置(H24.7)

■輸入材との競合が激化

- ・製材の輸入量の増加
 - H20 268千m³ → H24 318千m³ 1.2倍
- ・伐採量に占める人工林材の割合
 - H14 78% → H23 89%
- ・トドマツ人工林の伐期以上の面積割合(推計)
 - H23 45% → H28 64% → H33 79%

■木材利用の機運の高まり

- ・市町村地域材利用推進方針の策定率 75%
- ・道産木材を活用したコンビニ店舗の実証施工
 - (H25.6 着工済み(美唄市))※8月完成予定
- ・大規模木質バイオマス発電構想
 - (苫小牧市、江別市、紋別市 総需要量:76万m³)

■森林の公益的機能に対する期待の高まり

- ・地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進
 - (第2約束期間 2013~2020)
- ・エゾシカ対策条例(仮称)の検討
- ・海岸防災林の整備が必要な箇所(太平洋岸)
 - 21カ所、総延長29km

提案・要望項目

水産業の持続的発展に資する漁業生産基盤の整備促進と経営安定化策の充実

I 水産資源の適切な利用と維持

II 安定的な水産業経営の育成

III 競争力ある水産物の安定供給

IV 快適で住みよい漁村の構築

森林資源の循環利用による森林・林業の再生

I 林業・木材産業の競争力の強化

II 道産木材の需要の創出・拡大

III 多様な機能を持続的に発揮できる森林の整備・保全

重点項目

I 水産資源の適切な利用と維持

- 強度資源管理のほか大幅な漁獲努力量削減に取り組む漁業への支援の拡充(日本海スケトウダラ漁業、ホッケ漁業)
- 広域種における栽培漁業の効率的な推進
 - ・ マツカワなどの種苗生産放流への支援

II 安定的な水産業経営の育成

- 漁業共済制度における補償水準等の見直し及び漁業経営セーフティーネット構築事業の拡充強化
- 担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進

III 競争力のある水産物の安定供給

- 国際水産物の輸出拡大のための環境整備
 - ・ EU・HACCP取得への支援

IV 快適で住みよい漁村の構築

- トド等の海獣による漁業被害対策の充実・強化及び新たな補償制度の創設

I 林業・木材産業の競争力の強化

- 効率的な森林作業システムの確立に向けた施策の充実
 - ・ 林業専用道などの整備に対する定額助成の継続
- 輸入材に対抗できる木材加工体制の整備に向けた施策の充実
 - ・ 木材加工施設の整備に対する支援の強化

II 道産木材の需要の創出・拡大

- 道産木材の利用拡大に向けた施策の充実
 - ・ 木造公共施設整備、住宅・民間施設の建設に対する支援の継続・拡充
- 木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に向けた施策の充実
 - ・ 熱利用や発電の利用施設等の整備に対する支援の継続
 - ・ 林地未利用材の搬出・運搬経費に対する支援の継続

III 多様な機能を持続的に発揮できる森林の整備・保全

- 森林吸収源対策等の推進に必要な財源の確保
 - ・ 「地球温暖化対策のための税」などによる安定財源の確保
- エゾシカによる森林被害対策の推進に必要な施策の充実
 - ・ 地域の実情に応じた対策への支援の拡充・強化
- 海岸防災林の整備に対する支援の強化
 - ・ 計画的かつ着実に進めるために必要な予算の継続的な確保

平成26年度国の施策に関する北海道からの提案と反映状況について

提案・要望	平成26年度予算概算要求への反映状況				備考	
	反映状況	主な事業名等	H26 概算要求額 (億円)	H25 当初予算額 (億円)		
日本 の食を 支える 持続的 な農業 の強化 の 実現	● 担い手農家の経営の安定化 ・米、麦、大豆などの土地利用型作物を対象とした経営所得安定対策の充実強化 ・持続的な酪農・畜産経営が実現可能となる酪農・畜産経営安定対策の推進	※	・経営所得安定対策	7,185.6	7,185.6	制度検討中のため暫定的に前年度同額で要求し、予算編成過程において検討 補給金単価・限度数量、畜産物価格関連対策は年内に決定の見込み
	△	・畜産・酪農経営安定対策	1,770.1	1,770.1		
	● 次代を担う新規就農者の育成・確保 ・新規参入者に対する初期投資の負担軽減対策の充実 ・後継者対策の充実強化	△	・農場リース事業 (強い農業づくり交付金の内数) ・就農支援資金<融資枠> (都道府県融資から公庫融資へ切り替え)	334.2	244.2	
	△	・新規就農・経営継承総合支援事業	280.0	238.8		
	● 多様な地域のかも活用した地域営農システムの整備 ・コントラクターなど農作業支援組織の育成 ・地域の農業を担う複数戸法人の設立に向けた出資金積立に対する税制特例の創設	△	・TMR等飼料生産支援組織への支援 (強い農業づくり交付金の内数)	334.2	244.2	酪農ヘルパーへの支援は畜産物価格関連対策の中で決定の見込み
	×					
● 意欲ある担い手への農地の集積 ・担い手への農地の面的集積を促進する中間的受け皿の制度設計 ・売買主体の本道の実態を踏まえた農地集積対策の推進	※	・農地中間管理機構による集積・集約化活動 ・農地の大区画化等の推進<公共>	1,038.9	-	現在、制度設計の検討中 農業農村整備事業で実施 「農地中間管理機構による集積・集約化活動」の細事業	
○	・農地売買支援事業	16.1	-			
● 土地基盤整備の計画的・効率的な推進 ・区画整理や排水対策等を計画的に推進するため、当初予算を基本とする予算総額の確保 ・大区画化等の整備を加速度的に進めるための通年施工に対する支援	○	・農業農村整備事業<公共> ・農山漁村地域整備交付金<公共>	3,196.7	2,627.3		
○		1,321.6	1,128.3			

提案・要望		平成26年度予算概算要求への反映状況			備 考	
		反映状況	主な事業名等	H26 概算要求額 (億円)		H25 当初予算額 (億円)
農業の付加価値（競争力）の創出 発展による所得と雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 6次産業化の推進と食の総合産業化 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 	450.1	361.5	農業者と連携する加工事業者への支援等については未反映
	<ul style="list-style-type: none"> ● 農畜産物等の輸出拡大 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食肉・青果関連の施設整備〈優先枠〉 ・ 日本の食を広げるプロジェクト 	60.0 44.3	- 39.8	強い農業づくり交付金で実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 革新的な新技術の開発・普及の推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 	52.7	45.8	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 攻めの農業を推進する研究開発に対する支援の強化 ・ 農業の未来を拓くICT化の推進 ・ 農業・農村を支える協同農業普及事業の拡充・強化 	○ ○ ○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産現場強化のための研究開発 ・ 新品種・新技術活用型産地育成支援事業 ・ 協同農業普及事業交付金 	27.2 10.7 24.2	20.0 - 24.4	
農業の多面的価値（地域力）の発揮や 農村集落の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村の多面的機能に着目した日本型直接支払制度の創設 	※	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等直接支払交付金 ・ 農地・水保全管理支払交付金 ・ 環境保全型農業直接支援対策 	284.6 281.6 26.4	284.6 281.6 26.4	予算編成過程において多面的機能の維持に着目した日本型直接支払の制度設計を検討
	<ul style="list-style-type: none"> ● 農村コミュニティ機能の維持・強化 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市農村共生・対流総合対策交付金 ・ 美しい農村再生支援事業 	23.0 20.0	19.5 -	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市と農村の共生・対流を通じた地域活性化の取組に対する支援の強化 ・ 地域コミュニティの維持・活性化を図る取組を行う組織づくりなどへの支援制度の創設 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市農村共生・対流総合対策交付金 	23.0	19.5	地域の取組を先導する組織づくりについては、支援を考えていない
	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの導入促進 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進事業 ・ 地域バイオマス産業化推進事業 	12.6 11.5	11.8 12.8	電力の固定価格買取制度と併用できる初度的経費の軽減措置については、考えていない

提案・要望		平成26年度予算概算要求への反映状況			備 考	
		反映状況	主な事業名等	H26 概算要求額 (億円)		H25 当初予算額 (億円)
水産業の整備の持続的と発展に資する漁業生産基盤の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 水産基盤整備事業等の計画的な推進 ・ 漁港の防災・減災対策と衛生管理など、施設整備を継続的・安定的に推進 	○	・ 水産基盤整備事業 <公共>	989.7	852.6	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 強度資源管理のほか大幅な漁獲努力量削減に取り組む漁業への支援の拡充 ・ 資源回復が必要な漁業に対する、漁業共済・積立ぶらすの補償水準等の見直し 	△	・ 資源管理・漁業経営安定対策	463.5	373.3	補償水準（共済限度額）の引き上げについて引き続き要請
	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域種における栽培漁業の効率的な推進 ・ 国の責任において種苗生産放流や拠点施設の維持・修繕に対する支援が必要 	△	・ 種苗放流による資源造成支援事業	0.9	0.9	当該事業（左記）の範囲内でマツカワなどの支援拡大について引き続き要請
	<ul style="list-style-type: none"> ● 担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進 ・ 就業後の所得を確保する給付金による支援 	△	・ 新規漁業就業者総合支援事業	8.5	8.3	研修期間中の給付金制度は継続されているが、就業後給付制度について引き続き要請
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁船更新に対する新たな支援制度等 	△	・ 漁業構造改革総合対策事業	20.0	-	新規事業：沿岸漁業再生支援事業 ・ 漁船をリースする漁協等支援 ・ 三者以上の漁業者による協業体
	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁業共済制度における補償水準等の見直し及び漁業経営セーフティネット構築事業の拡充強化 ・ 養殖漁業の参加要件の見直し ・ 発動要件の緩和や種苗生産放流団体を行う団体も対象にするなど制度の拡充強化 	△	・ 資源管理・漁業経営安定対策	463.5	373.3	国の「養殖業のあり方検討会」にて検討中 特別対策分が措置されたが、種苗生産経費は対象外
<ul style="list-style-type: none"> ● 国産水産物の輸出の拡大のための環境整備 ・ EUが求める衛生基準を満たした認定施設の整備への支援 	○	・ HACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業	25.0	-		

提案・要望		平成26年度予算概算要求への反映状況			備考	
		反映状況	主な事業名等	H26 概算要求額 (億円)		H25 当初予算額 (億円)
森林資源・林業の循環の再生による	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林吸収源対策等の推進に必要な財源の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・「森林環境税」の創設や「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を追加 	○	・ H26税制改正要望			
	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸入材に対応できる生産加工体制の整備に向けた施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 木製品の製造コストの低減、付加価値向上及び、トドマツの高次加工施設の整備等 	△	・ 森林・林業再生基盤づくり交付金	22.0	16.1	森林整備加速化・林業再生基金のうち、平成23年度の補正予算分（震災復興予算）については、26年度分の返還を求められており、また、24年度補正予算分については25年度限りの措置となっていることから、引き続き必要な予算を確保するよう要請
	<ul style="list-style-type: none"> ● 木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に向けた施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利活用施設等の整備及び、林地未利用材の搬出・運搬経費に対する支援制度の拡充・強化 	△	・ 森林・林業再生基盤づくり交付金	22.0	16.1	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 道産木材の利用拡大に向けた施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 木造公共施設の整備を促進する施策の充実 ・ 新たな技術・製品の開発を促進する施策の充実 ・ 木造住宅等の建設を促進する施策の充実 	△	・ 森林・林業再生基盤づくり交付金	22.0	16.1	
		△	・ 地域材利活用倍増戦略プロジェクト	18.0	-	
	△	・ 住宅市街地総合整備（国交省）	17.8	17.6	木材利用ポイント事業の継続を要請	
TPPなどの国際貿易交渉への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● TPP協定について、早急に、より具体的な情報提供と説明を行うこと 		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 本道の農林水産業はもとより、食の安全、医療、公共事業など本道経済や道民生活に影響が生じると見込まれる場合には交渉からの脱退も辞さないものとし、万全の対応を行うこと 		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念とした日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農林水産業・農山漁村の振興などを損なわないよう対応すること 		-	-	-	
	<ul style="list-style-type: none"> ● TPP協定を含め包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品、軽種馬、コンブなどの主要農水産物を重要品目として関税撤廃の対象から除外し、また、木材の現行関税水準を堅持すること 		-	-	-	